

「令和7年度 徳島県看護職員等の確保に関するアンケート調査」の結果について

調査概要

1. 調査目的

本県内各施設における看護職員等の需給動向や確保の取組状況等を把握することにより、看護職員確保施策を推進するための基礎資料とするとともに、関係機関と情報共有を行う。

2. 調査対象

徳島県保健師助産師看護師及び准看護師修学資金貸与条例第七条第一号に掲げる返還免除施設(※)及び、看護職員が勤務する施設等

※ 返還免除施設 … 病院、診療所、助産所、介護老人保健施設、介護医療院、こども家庭センター（助産師に限る）、介護保健法に基づく居宅サービス事業（訪問看護に限る）を行う事業所等

3. 調査方法及び調査期間

調査方法：各対象施設に二次元コード付き通知を送付し、電子申請システムによる回答提出を求める。様式についてはホームページにも掲載し、ダウンロードした様式の提出（メール又はファクシミリ）による回答も受け付ける。

受付期間：令和7年7月31日（木）から令和7年8月25日（月）まで

4. 調査対象期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで（令和6年度）

5. 調査項目

1) 施設状況

2) 看護職員の雇用状況に関すること

常勤職員の採用目標、採用実績、採用時期、必要人数、在職者数、退職者数、退職理由

3) 看護職員の賃金に関すること

新卒看護師の初任給、勤続10年看護師の給与、昇格条件、賃金表

4) 看護補助者（看護助手）に関すること

看護補助者数、外国籍看護補助者数

5) 奨学金に関すること

奨学金制度の有無、助成状況、奨学生の就職状況

6) 実習生の受入れに関すること

実習生の受入れ状況、受入れ余地を増やす方策

7) キャリア支援に関すること

取組内容、取得支援の資格の種類

8) ナースセンターに関すること

ナースセンターの利用状況、届出制度の個別通知状況

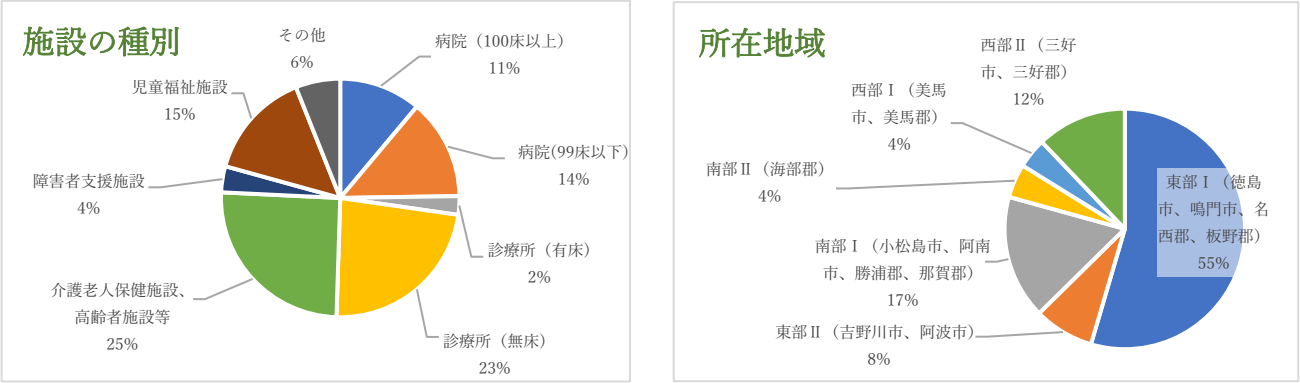
9) 看護職員等の確保策に関すること

人材確保・定着対策の課題、施設独自の実施状況

調査結果

回答施設数：１９８施設

問１ 回答施設の状況



問２① 看護職員の人事関連

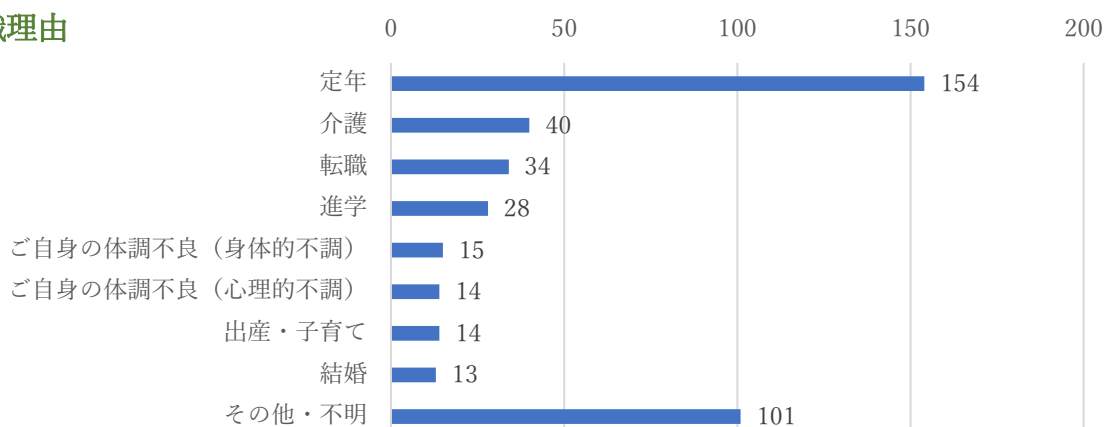
調査対象年度（令和６年度）常勤看護職員の採用	目標数	実績数
採用数	549	425
採用数のうち、退職者補充	286	246
採用数のうち、４月採用	302	230
採用実績数のうち、県内校出身者		267

追加看護職員必要数 （人件費等を考慮しない）	常勤換算_計	１施設あたり
保健師	2.0	0.01
助産師	50.5	0.26
看護師	383.4	1.94
准看護師	73.2	0.37

必要な理由
・ 休暇取得者対応（欠勤対応等の余剰人員含）
・ 退職者補充 ・ 施設配置基準遵守
・ 業務負担・夜勤負担、休日勤務負担等の軽減
・ 職員の高齢化 ・ 慢性的な人員不足
・ 看護サービスの充実 ・ 患者数の増加 等

年度当初在職者数・年度内退職者数		
４月１日時点 常勤看護職員 在職者数	5,219	
４月１日時点 非常勤看護職員 在職者数	625	
年度内 常勤看護職員 退職者数	380	
年度内 非常勤職員 退職者数	141	常勤退職者中の割合
入職後３年以内の退職者数	174	45.8%
入職後１年以内の退職者数	86	22.6%

主な退職理由



早期退職の背景や傾向

- ・病院機能の変化（介護度上昇）によるバーンアウト
- ・転職時仕事内容のギャップ ・キャリアアップ志望
- ・家族の介護 ・家族の転勤 ・身体的負担、持病の悪化
- ・生活の変化に伴い求める労働条件が変化
- ・人手不足と過重労働、ストレスの悪循環 など

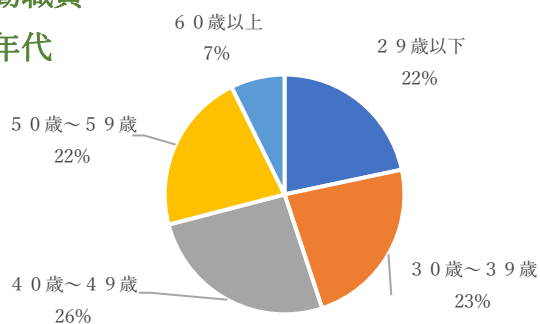
必要と考える対策等

- ・入職後の研修体制 ・組織の強化、人間関係
- ・面接時での正確な評価、適性を正しく見極める
- ・多様な働き方 ・労働環境の改善、整備
- ・人員確保による負担の軽減、人員配置の見直し
- ・メンタルサポート ・コミュニケーション 等

問2② 年度末（R7.3.31）時点の看護職員の状況

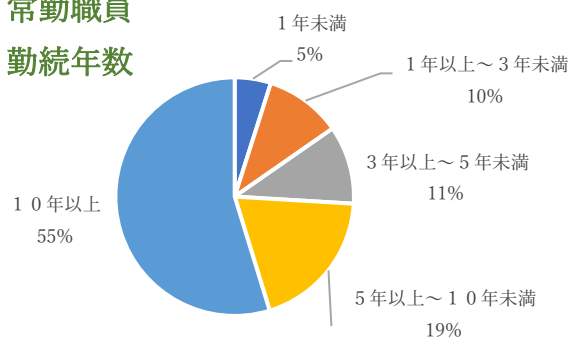
常勤職員

年代

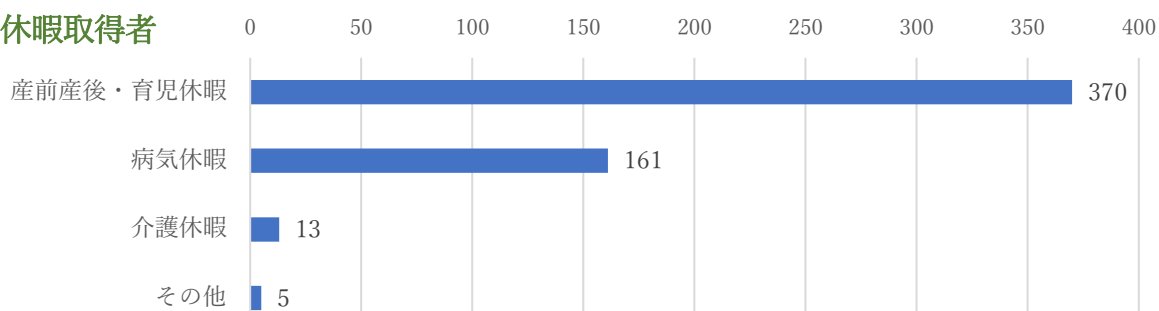


常勤職員

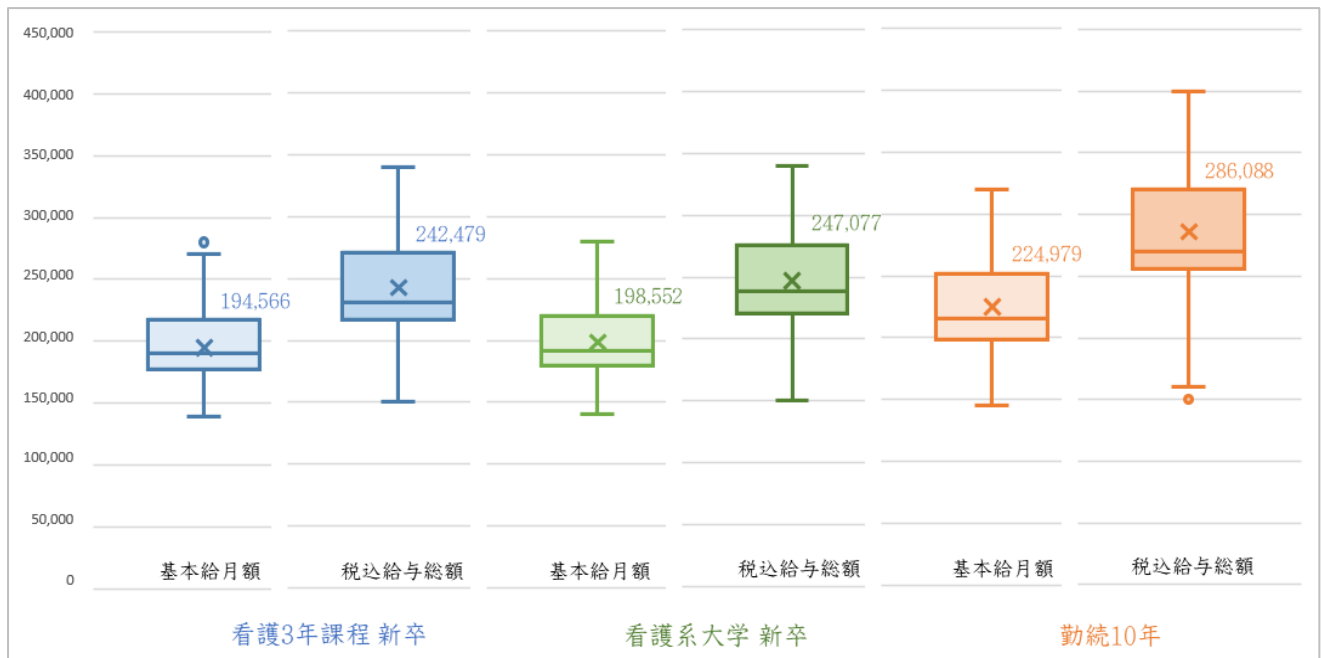
勤続年数



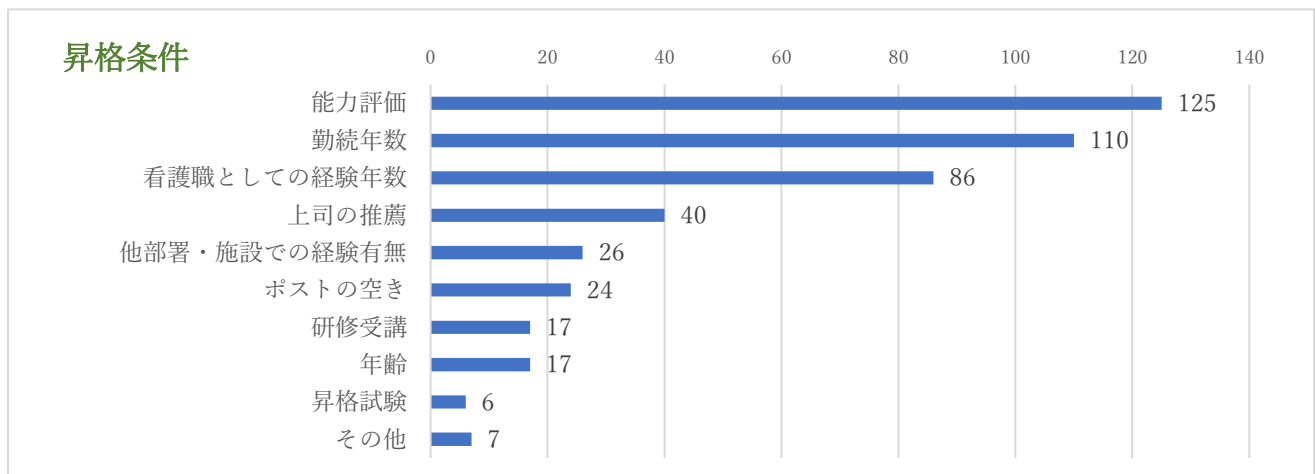
長期休暇取得者



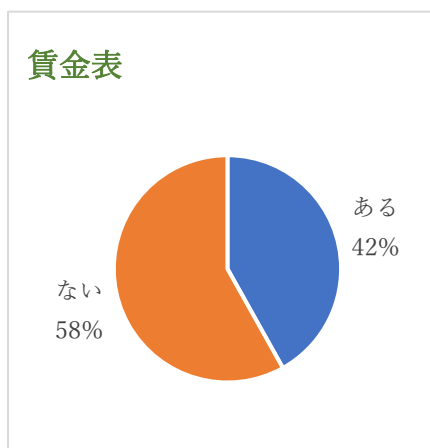
問3① 調査対象年度（令和6年度）の看護師の賃金



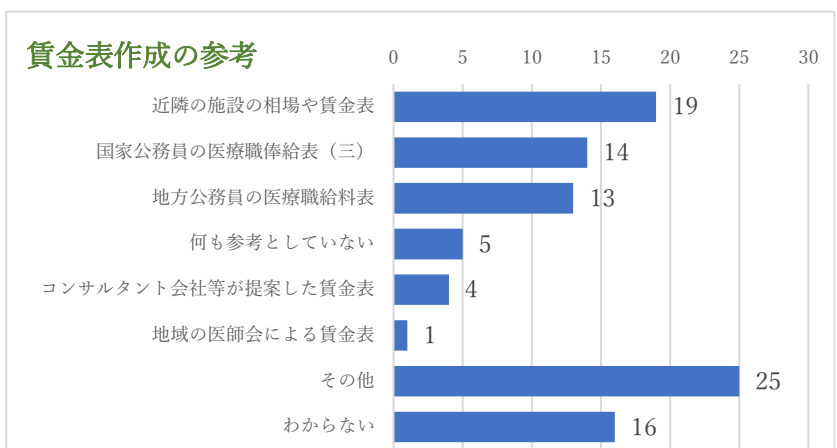
問3② 基本給与額の昇格条件



問3③ 賃金表

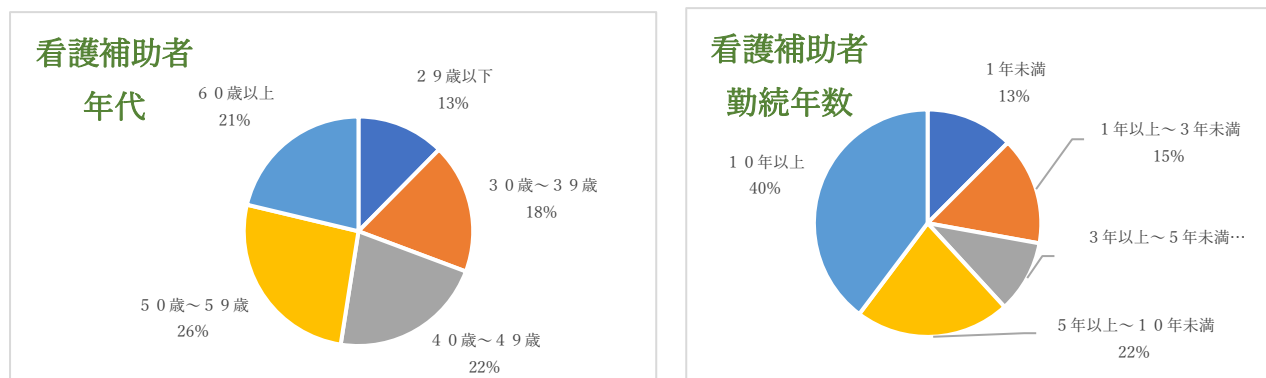


問3④ 賃金表作成の参考としたもの

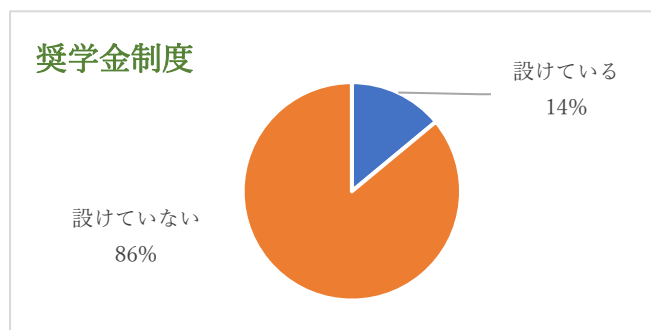


問4 年度末（R7.3.31）時点の看護補助者の状況

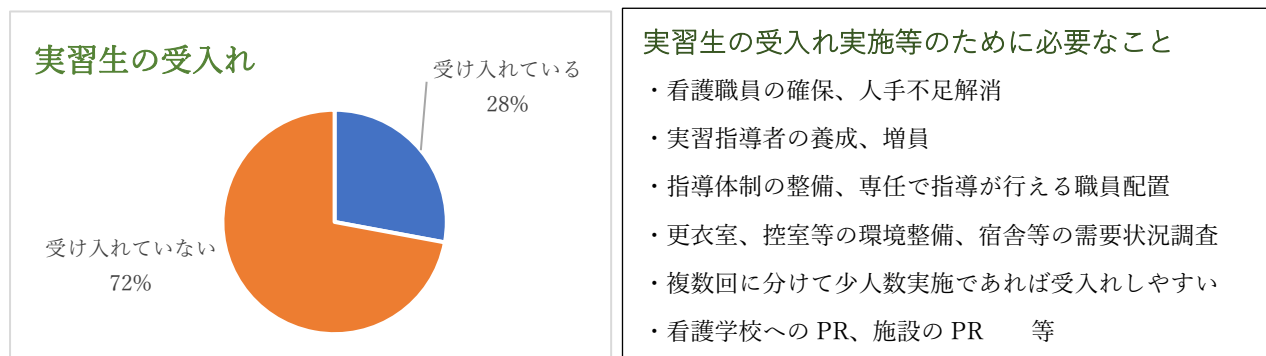
看護補助者数：1,131人



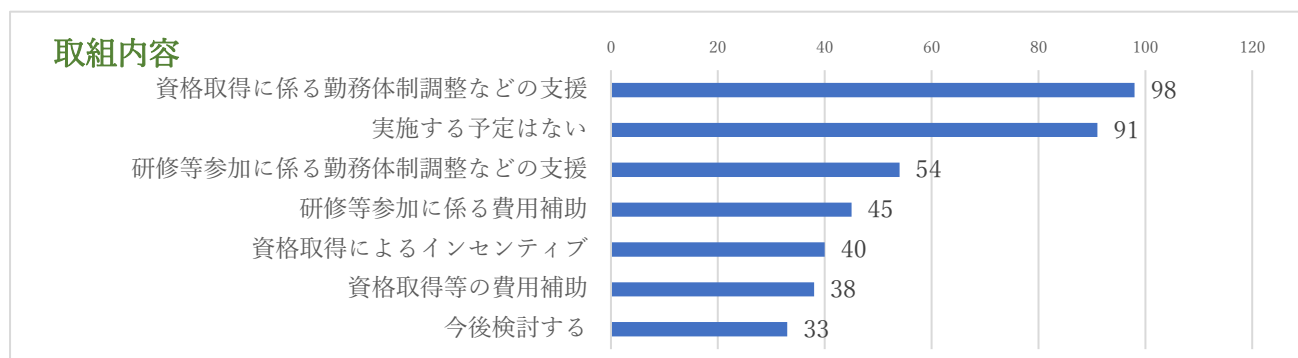
問5 看護学生向け奨学金制度



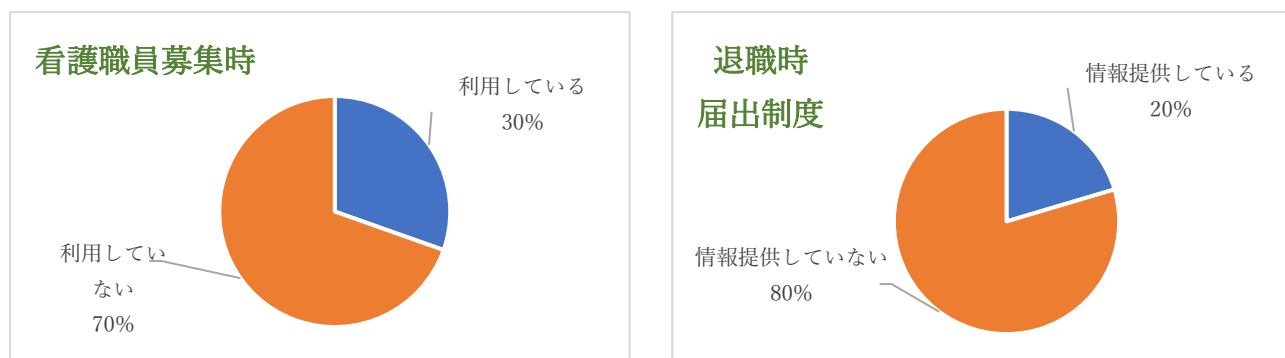
問6 看護専門学校等からの実習生の受入



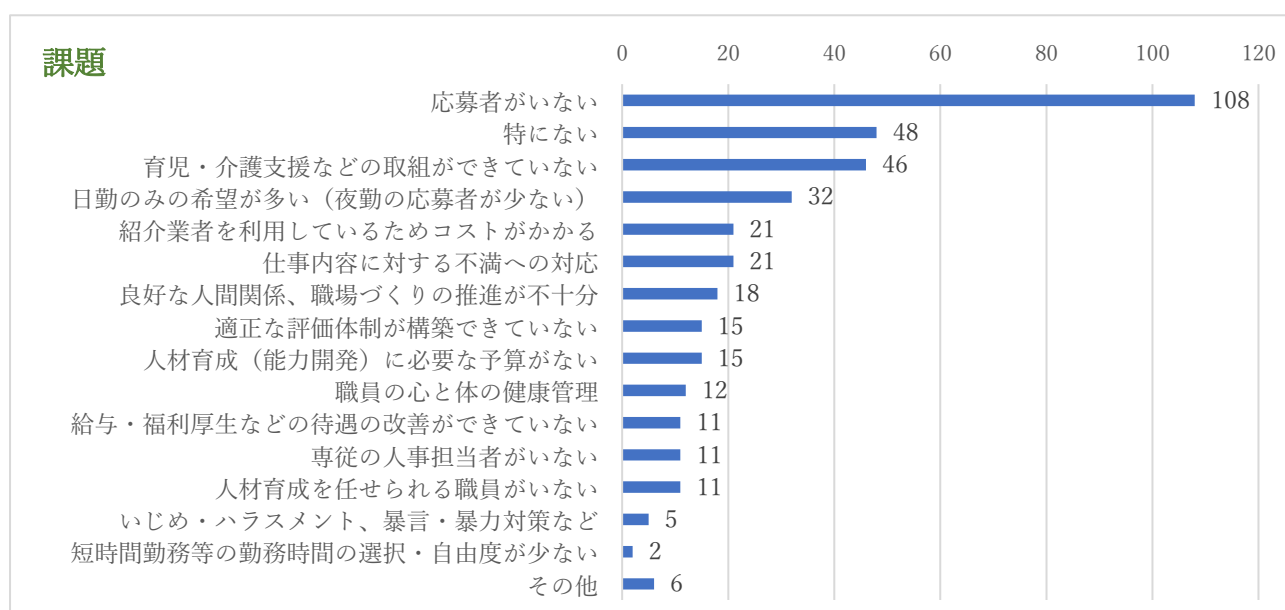
問7 看護職員のキャリアアップのための取組



問8 ナースセンターの利用



問9 看護職員の人材確保・定着対策の課題



看護職員確保に関する独自の取組

- ・小学校への出前授業、中学生の職場体験など未来に繋ぐ活動
- ・職員紹介報奨金制度
- ・職場見学等の受入
- ・パート勤務時間を希望に添うように募集
- ・関連法人施設への出向・転籍等マッチング調整
- ・奨学金補助制度
- ・EPA 看護師候補者の受入れ
- ・保育所完備
- ・病児・病後児施設の無料化
- ・看護学校訪問、高校生ふれあい看護体験等の受入
- ・短時間勤務制職員の導入
- ・福利厚生の充実
- ・ワークライフバランスに配慮した働き方の選択
- ・県内地域間の送迎
- ・資格取得助成金制度
- ・入職お祝い金制度
- ・インターンシップの受入
- ・上司のサポートやヒアリングをこまめに実施
- 等

利用したい支援策、その他提案等

- ・県内就職によるインセンティブ
- ・キャリア支援補助金を増やす
- ・夕方の時間帯に働ける人の紹介システム
- ・医療機関だけでなく他施設に対する事業
- ・就業していない有資格者への再就業支援
- ・ICT 導入のための支援
- ・卒業生が県内に残るための支援
- ・看護職員採用の好事例の収集、紹介
- ・潜在看護師に特化したサイトの開設
- ・e-ラーニング研修など日時にとらわれない研修を増やす
- ・メンタルヘルスクア事業
- ・子育て支援
- 等